

平成24年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第4回第一分科会
開催日時	平成24年7月31日(火) 午前10時から正午
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員7人】 大石会長、網代委員、金木委員、柴田委員、佐々木委員、 曾根委員、浜本委員 【区側5人】 防災課(防災課長) 高齢者支援課(高齢者支援課長) 事務局(経営管理課長、経営管理課職員2人)

会議概要

1 開会

2 事務事業の概要説明及びヒアリング

(1) 「総合防災訓練」

(防災課より、「総合防災訓練」の概要について説明した後、質疑応答)

会長 区では「総合防災訓練」以外にどのような防災訓練が行われているのか。

防災課 町会主催の防災訓練が一番多く行われている。訓練にも様々なパターンがあり、帰宅困難者の受入を想定した避難所運営訓練、学校等で行われている避難訓練、市民消火隊によるポンプを使った訓練、消防団による訓練等が行われている。

A委員 成果指標「訓練参加率」の分母である「対象地区の人口」の多寡により実績値が変わるとの説明であったが、「対象地区の人口」の多寡により参加者数が変わるのはわかるが、参加率は変わらないのではないか。

防災課 そのとおりである。ただし、広い開催会場を確保できない場合には、自治町会等の参加人数を制限させていただく場合もあり、開催会場によって、参加率が変わることもある。

東京理科大学周辺を開催場所として総合防災訓練を実施する予定だが、全ての対象地区で、そうした広い会場を確保できるわけでは

ない。

B 委員 東京理科大学周辺は高層住宅が多いが、参加者は少ないのではないか。

防災課 東京理科大学周辺は高層住宅も含めて避難所に指定されている。食糧等の必要物資を区で搬送する場所であるが、自治町会が集まる場所として活用する必要もあるので、参加への呼びかけをしていこうと考えている。

また、避難場所、避難所の両方に指定されているのは、東京理科大学周辺くらいしか存在せず、どのような形で訓練を実施するか考えていきたい。帰宅困難者の受入を行う場所としても活用したい。

B 委員 東日本大震災の時、葛飾区は帰宅困難者の受入を行う場所として、学校を開放するのが早く、素晴らしかったと思う。

小学校で実施している訓練に参加しているが、訓練内容が毎年同様であり、年々参加者が少なくなっているように思う。医療救護訓練や避難生活の訓練等、毎年重点的に実施するテーマを設けて取り組んではどうか。

防災課 そうした意見は他にもいただいている。同様の訓練を継続して行うメリットもあるが、毎年の工夫も必要である。訓練を企画する方から区にご相談いただければと思う。

A 委員 活動指標「参加者数」には、自治町会の参加者数も含まれているか。

防災課 含まれている。

D 委員 「実施内容」に記載のある「同時多発型災害」は何を想定しているか。

防災課 「総合防災訓練」は震度6強の地震が起きた時にどうするかを前提に組み立てていて、「同時多発災害」は地震によって引き起こされる火災を想定している。

水害と地震が同時に発生するのは複合災害といい、近年注目されている。川が氾濫したらどうするか、地震が起きたらどうするか等、それぞれのケースごとに対策を整理する必要がある。

D 委員 首都直下地震による東京の被害想定が、24年度4月に発表されたが、区で策定した「葛飾区震災復興マニュアル」や防災訓練も連動して見直す必要があると思うがどうか。

防災課 「葛飾区震災復興マニュアル」は見直す必要がある。被害想定の変更で避難所生活者数が従来の185,000人から130,000人に減少したものの、実際に発災した際には交通機能が停止することが想定され、その時にどのルートで、どのように備蓄品を配布するかなど大

きな見直しが必要であると考えている。

葛飾区の防災に関して災害予防対策、災害応急対策、復興対策を定めた「葛飾区地域防災計画」についても現在見直しを行っている。

ただし、防災には不変の部分もあり、地道な日々の訓練も継続して実施していく必要がある。

A 委員 避難所は自治町会で運営するということだが、自治町会に入会する人も減少傾向にある今、少し不安を感じる。

阪神淡路大震災では、コーディネーターが不足していたということを知った。東日本大震災ではコーディネーターも徐々に増加してきたようだが、医療やボランティア等のそれぞれの分野を取りまとめて、コーディネートする人材が必要ではないか。

防災課 避難所の運営について、全てを自治町会にお願いするわけではない。以前の地域防災計画では、区職員で避難所の立ち上げを行う想定であったが、実際に発災した際には、区職員が避難所に到着するまでには時間がかかると想定される。そのため、初動を自治町会にお願いし、その後、区職員は物資の運搬等により、協力して運営に従事する。

また、今年度から地域防災会議という会議体を柴又、堀切に設置している。自治町会やPTA等が主体となって、地域の防災について議論を行っている。事業者やボランティア等にも参加していただき、区全体にこの取組を広げていくことで、コーディネーターの育成にもつなげていきたい。

E 委員 自治町会会員は高齢者が多く、ポンプを持っていたとしても、実際に発災した時にポンプを動かさないケースが想定される。自動化されたポンプもあるとのことだが、中学生にポンプ操作方法を教える協力してもらってはどうか。

防災課 中学校や高校において、自治町会と協働した取り組みを始めた地域も存在している。

会長 コストについてはどうか

B 委員 「報償費」は何か。

防災課 訓練に参加していただく医師会に対し、協定に基づき支払っているものである。

D 委員 実践的な訓練のためにはコストをかけるべきであると思うが、区職員や会場設営事業者、医師会等へボランティアで参加してもらえよう、交渉することはできないか。

防災課 医師会への報償費については現在協定により定められている。また、区職員については超過勤務とならないよう取り組んでいるが、

課題として認識している。

会長 「今後の方向性」についてはどうか

F 委員 実践的な訓練は必要であり、そのためにはコストが増えても仕方ないと思う。

中学生に訓練や発災時の対応に協力してもらうことは非常に重要であると考える。

年度ごとに開催地区を変える実施方法は素晴らしいと思う。

会長 各種メディア等を通して、防災に対する意識が高まってはいると思うが、区民の生命に係る問題であり、コストをかけてでも区民に意識を持ってもらうべきと感じている。開催回数を増やすことも検討してもよいのではないか。

B 委員 備蓄について、トイレや水等はすぐに必要となるものであり、しっかりと確保すべきである。

また高層住宅において、エレベーターが停止した時に、階段を使って人を降ろすのは大変である。自動で人を降ろすことのできる設備の設置等についても検討していただきたい。

防災課 簡易トイレにしても以前のものは使用方法が難しいものがある。備蓄については強化をしていきたい。自動で人を降ろすことのできる設備は有効であると認識しており、障害者施設を中心に検討していきたい。

E 委員 小学校が避難所に指定されているが、備蓄はしているか。

防災課 小学校には備蓄を行っている。

会長 備蓄品の充実や階段への設備の設置は厳密に言うと「総合防災訓練」の内容ではない。

B 委員 夜間訓練の実施を検討していただきたい。

C 委員 実際に発災し、停電した場合には街灯も消えて真っ暗であるが、訓練のために街灯を消すことは難しいであろう。

D 委員 実践的な訓練にこだわるが、災害では想定を上回ることが多く発生する。区職員の参集にしても想定の人数が集まるとは限らない。3時間で1000人集まる計算であったとしても、1000人集まらなかった場合を想定しているのか。また、現在の庁舎のまま発災した時に防災無線等の機能を維持できるのか等を検討しているのか。

防災課 区役所の地下には自家発電機がある。その自家発電機を実際に稼働させる訓練も昨年度実施した。また、災害対策本部の電気はLEDを使用しており、屋上の発電機から電気を持ってこることができる。そうした訓練を通して、停電の時にどこまでできるのかの検証をしているところである。参集訓練についても実際に来られるであ

ろう職員を対象に実施している。

D委員 区役所と地区センター等に設置されている防災無線は双方向で連絡することができるとのことだったが、区役所側の無線が使えても、停電や火災等の関係で地区センター側が使えないということもありえるのか。

防災課 バッテリーを積んでいるので停電時も使用できるが、火災で燃えてしまうと使用できない。

D委員 無線通信の訓練を実施するとのことだが、区民はどういった形で係っていただけるのか。

防災課 小学校での医療救護訓練に関わっていただく。無線は自治町会の人にも覚えていただきたいと思っており、避難所運営訓練の中で操作方法の訓練を実施している。

B委員 そうした訓練はぜひ実施してほしい。

(2)「社会参加セミナー」

(高齢者支援課より、「社会参加セミナー」の概要について説明した後、質疑応答)

会長 「実施内容」に「ボランティア養成」と記載があるが、どのようなボランティアをしてもらうのか。

高齢者支援課 それぞれのグループの興味関心で自由に決めていただいて構わないが、例えば「折り紙講師養成講座」では、高齢者支援課としては、福祉施設や児童館等への慰問を行うボランティアをイメージしている。

A委員 セミナーの内容は受講生が何をしたいのかを確認し、受講生が決めていった方がよいのではないかと。高齢者支援課で内容を決めるとカルチャーセンターと一緒にになってしまう。

B委員 傾聴ボランティアの養成講座を受け、自主グループを立ち上げた。当初は個人の家を訪問する予定だったが、要望が少なかったため、自主的に考え、高齢者施設に訪問を行った。傾聴という同じ目的を持ったグループであったから、そうした取組ができたのだと思う。明確な目的を持った講座があれば、明確な目的を持った人が集まるのではないかと。

A委員 「ボランティア」という言葉は、人それぞれの定義があって難しい。目的を持った講座や活動が、ボランティアという言葉にあてはまるかどうかを検討することで、目的と活動が近づくのではないかと。

高齢者支援課 「社会参加セミナー」は多様な人生を実現するためのきっかけを

つくるものであり、その結果として、受講生がどこに辿り着くのかは受講生に任されている。最終的な到達点までのルートがはっきりと決まっていけないというのは宿命的な課題であり、カルチャーセンターとの差異がつきにくい。

アンケートを取って、動機、関心、興味等を探る努力はしている。

また、明確な目的を持たせると、社会福祉協議会で募集しているような災害ボランティア等との差異がつきにくくなる。

団塊の世代が高齢者となりニーズが高まっている今、社会参加の定義付けを改めて考える必要がある。

事務事業を継続して実施するのであれば、その定義付けに合わせて、受講者の募集方法の検討や他の類似事業との整理が必要かと思う。

B 委員 シニア活動センターと類似した内容のセミナーがあるが、どこが違うのか。

高齢者支援課 事務事業の目的が違っている。シニア活動センターは生きがいや介護予防を目的に実施している。

ただ、シニア活動センターの講座を受けてせっかくだから活動したいとして、自主グループを結成し活動しているグループもある。高齢者支援課が当初想定した事務事業の目的に収まっていない部分もある。

B 委員 シニア活動センターと協力してボランティアを育成することはできないか。ある自治体では体操を入門段階から教えて、最終的には講師までお願いしている。それも1つの社会参加であると思うし、長く続けていけることが重要であると思う。

高齢者支援課 そうした例の代表的なものが筋力トレーニングや脳力トレーニングであり、受講者や同世代といったグループの中での養成である。社会参加セミナーとのすみ分けが難しい分野でもある。

シニア活動センターの講座終了者で意欲のある方を対象に募集を行うことも検討している。

会長 コストについてはどうか

F 委員 人件費が下がっているがなぜか。

高齢者支援課 自主グループへの支援方法の見直しを行ったことが主な理由である。

会長 セミナーの内容自体は変わってないのか。

高齢者支援課 そのとおりである。自主グループの設立時については積極的な支援が必要な場合があるが、活動が軌道に乗ってきた後は、運営についても自主的に行っていただくことが重要である。

- 会長 それでも単位あたりコストは高い。
- A 委員 職員に来ていただくと、どうしても頼ってしまう。事務事業の目的からいうと、受付等も団体で自主的に行うべきだと思うが、育成の段階で、そうしたことも教えていく必要があるのではないかと。
- F 委員 24年度はセミナー参加者を増やす方向で考えているのか。
- 高齢者支援課 少なくとも定員を満たすように努めたい。
- C 委員 活動したい内容について区民から募集をかけてはどうか。
- D 委員 グループから企画書やレポート等を提出してもらい、その提案が事務事業意図に合致していた場合には、活動を支援していくといった実施方法はどうか。
- 活動したいことがあるが、講師の依頼等、どのように活動すればよいかわからない場合に、区に支援してもらいたい。
- B 委員 講師派遣制度はある。グループができてない状態で、そうした制度が利用できればよい。
- 高齢者支援課 区民から提案を受けて実施する協働事業については既存の仕組みがある。またグループの活動費を支援する制度もすでに実施している。まだグループの設立を行っていない方に対する支援については検討課題として認識している。
- D 委員 経費の補助ではなく、個人では持ち得ないようなノウハウや知識等の支援を行ってほしい。また、セミナーの内容はどのように企画しているのか。
- 高齢者支援課 現在はアンケート等で要望を聞いている。

3 その他

4 閉会